

## オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第40期末 (2016年1月18日)	
基準価額	5,522円
純資産総額	20,787百万円
第35期～第40期	
騰落率	△21.3%
分配金合計	900円

\*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

第35期 2015年8月17日決算 第36期 2015年9月17日決算  
第37期 2015年10月19日決算 第38期 2015年11月17日決算  
第39期 2015年12月17日決算 第40期 2016年1月18日決算  
作成対象期間 (2015年7月18日～2016年1月18日)

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)」は、このたび、第35期から第40期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

#### <閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>  
お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

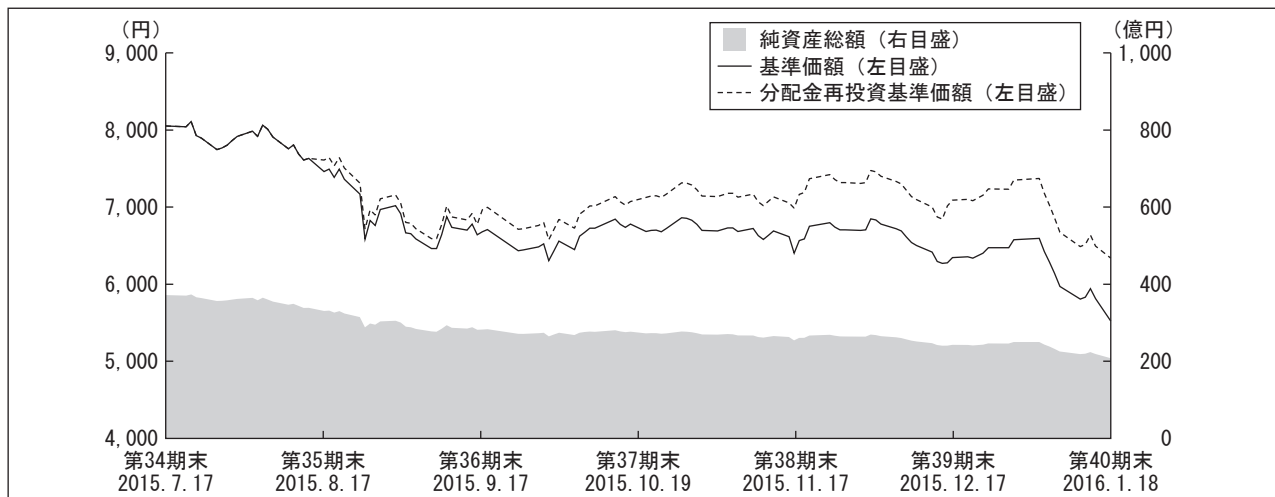


## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

## 運用経過

## 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第35期首： 8,051円

第40期末： 5,522円（作成対象期間における期中分配金合計額 900円）

騰落率： △21.3%（分配金再投資ベース）

## 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

電気通信サービスセクターでニュージーランドの通信事業会社であるスパーク・ニュージーランド、不動産セクターで不動産開発会社のセンターグループ、一般消費財・サービスセクターでゲーム／カジノ向け機器メーカーのアリストクラート・レジャーなどがパフォーマンスにプラスに寄与したことが上昇要因となりました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムが上昇要因となりました。

（下落要因）

素材セクターで国際的な鉱山会社のBHPビリトン、金融セクターで大手銀行のナショナル・オーストラリア銀行およびANZ銀行グループがパフォーマンスにマイナスに作用したことが下落要因となりました。

通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買戻しにかかる損失が下落要因となりました。

## 【1万口当りの費用明細】

項目	第35期～第40期		項目の概要
	2015年7月18日～2016年1月18日		
	金額	比率	
信託報酬	61円	0.882%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は6,868円です。
（投信会社）	(31)	(0.459)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(28)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	61	0.885	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

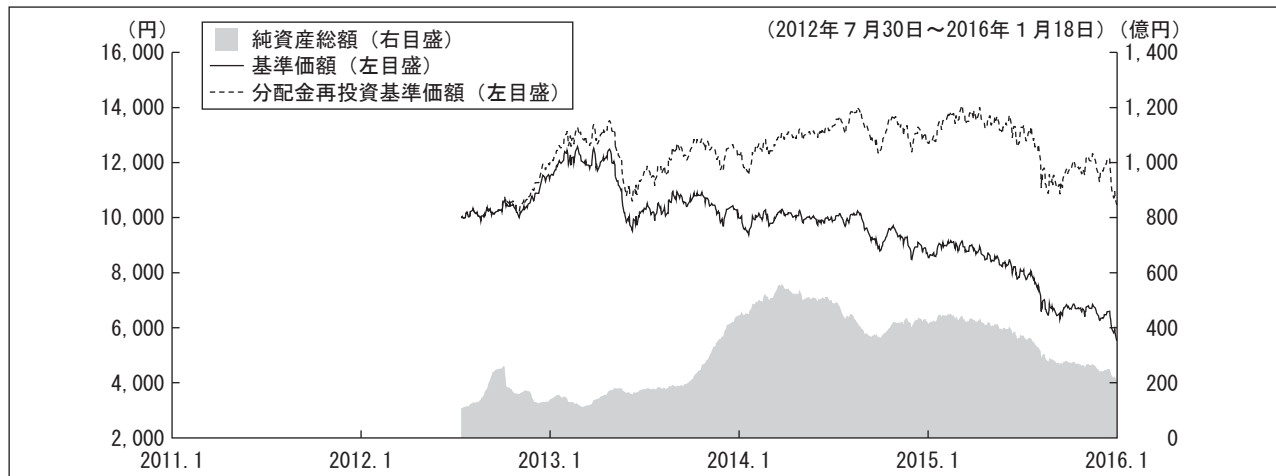
\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドの設定日（2012年7月30日）より表示しております。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年7月30日 設定日	2013年1月17日 決算日	2014年1月17日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,396	9,995	8,541	5,522
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	480	1,770	1,800	1,800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.2	3.2	3.2	△ 17.6
純資産総額 (百万円)	10,742	13,745	44,360	41,467	20,787

## 【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は、1割を超える下落率となりました（現地通貨ベース）。セクター別では、公益事業やヘルスケアなどが相対的に堅調だった一方で、エネルギー、素材、電気通信サービスなどの下落が目立ちました。世界の株式市場は変動が激しい時期となりました。

2015年12月には、米国で利上げが開始され、市場での不確実要因がひとつ払拭されたとの見方が一時的に強まりましたが、2016年の年明け以降、中国株式市場が急落し、オーストラリア株式市場などにも影響が及びました。コモディティ価格が急落し、なかでも原油価格は供給過剰や中国経済の減速懸念などにより下落が目立ちました。

オーストラリア株式市場では、変動が激しい環境が続いた中で安定した収益が見込める公益事業やヘルスケアなどのディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）セクターが相対的に堅調でした。また、失業率の低下や政権交代に伴うプラスの効果などを背景に、ウエストパック消費者信頼感指数は7月の92.2から12月には100.8まで上昇するなど、消費マインドの改善を受けて一般消費財・サービスも相対的に堅調に推移しました。

当作成期の豪ドル為替相場は対円で下落しました。作成期初は、中国のハードランディングへの懸念の高まりからリスク回避姿勢が強まる中、豪ドル円は大幅に下落しました。9月以降も不安定な相場は続いたものの、中国の景気に対する悲観的な見方が後退するにつれて、豪ドル円は徐々に水準を戻す展開となりました。作成期末にかけては、中国の景気に対する懸念の再燃から市場心理が急速に悪化し、一時80円台を下回るなど再び大幅に下落しました。

国内短期金融市場では、短期金利が0%付近で安定的に推移した後、作成期末にかけてマイナスで推移しました。海外投資家による短期の日本国債への需要の高まりが、短期金利を押し下げる主な要因となりました。作成期首0%付近で始まった3ヵ月日本国債利回りは、11月末にかけて-0.1%程度まで低下した後、作成期末に-0.02%付近まで戻す動きとなりました。

## 【ポートフォリオ】

### ■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.7%としました。

### ■Australia Equity Income Fund Premium Class

当作成期は、金融セクターや公益事業セクターを高位で保有しました。

個別銘柄では、病院経営などを手がけるヘルスケア施設会社のヘルススコープや道路建設および有料道路網の保有・運営会社のトランスアーバン・グループなど、中長期的な成長軌道にあると見られる有配銘柄を購入しました。ヘルススコープは、今後数年以内にオーストラリア国内での業容拡大が成果を収めると期待されます。また、トランスアーバン・グループは、交通量の増加に加え、高速道路網が新設されることなどが追い風になると見込まれます。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、保有豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

## ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債中心による運用を継続しました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の銘柄を中心としました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第35期～第40期の各期において150円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2015年7月18日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月17日	2015年9月18日 ～2015年10月19日	2015年10月20日 ～2015年11月17日	2015年11月18日 ～2015年12月17日	2015年12月18日 ～2016年1月18日
当期分配金 (円)	150	150	150	150	150	150
(対基準価額比率) (%)	1.97	2.20	2.20	2.29	2.33	2.64
当期の収益 (円)	120	122	122	120	121	119
当期の収益以外 (円)	29	28	28	29	29	30
翌期繰越分配対象額 (円)	1,293	1,265	1,239	1,211	1,182	1,152

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■Australia Equity Income Fund Premium Class

2016年も変動が大きく、厳しい市場環境が続くと予想されます。米国の景気回復は続くと見られる一方、米国での利上げペースは緩やかになる可能性があると考えています。アジアの経済情勢については、中国の経済成長が一段と減速する場合には、人民元への下落圧力が高まり、さらに東南アジア諸国連合（ASEAN）地域の通貨にも下落圧力がかかる可能性があるとして、今後の動向を注視していきます。

オーストラリア株式市場については、足元で失業率の低下が続いていることなどが、市場心理の改善につながっていくと見ています。豪ドルの対米ドルでの下落が大きいため、当面、オーストラリア準備銀行（RBA）は政策金利の引き下げをいったんは見送る公算もあると考えられます。引き続き、豪ドル安の恩恵を受けやすい銘柄を選好していく方針です。

2016年の年初からの調整局面を経て、オーストラリア株のバリュエーション（投資価値評価）はより妥当かつ妙味ある水準に近づいたと見ています。引き続き、中長期的な成長が見込まれ妥当な株価水準にある有配銘柄や短期的に買い材料が見込まれる割安銘柄を選好していきます。さらに、オーストラリア経済は資源輸出型から不動産・サービスと食料品輸出が主導する経済への移行を進めているため、恩恵を受けられる銘柄も見出すように努めていく方針です。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## お知らせ

該当事項はございません。

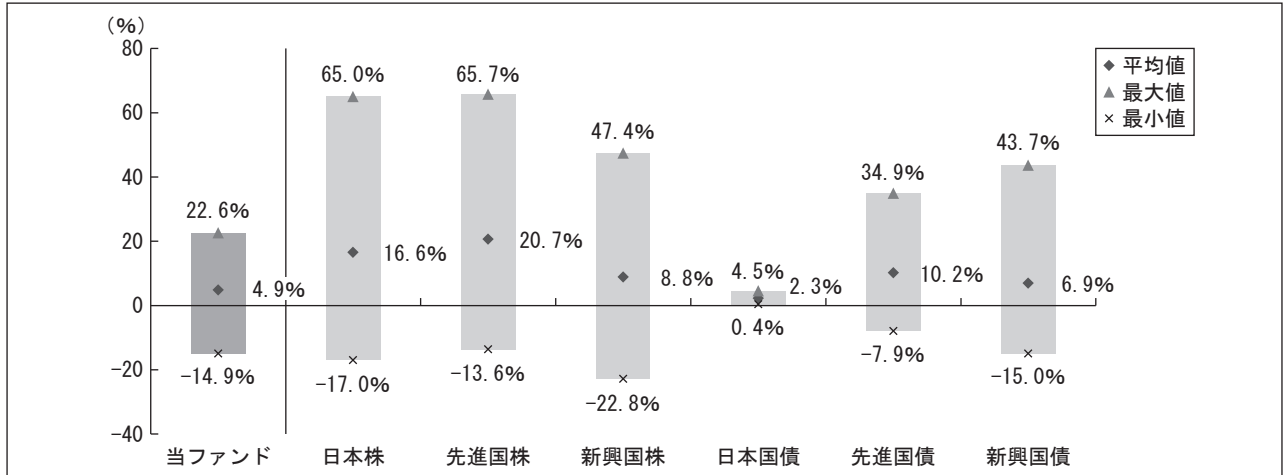
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月30日～2017年7月18日（約5年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Australia Equity Income Fund Premium Class受益証券</li> <li>・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券</li> </ul>
	Australia Equity Income Fund Premium Class	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリアの株式</li> <li>・通貨オプション取引等の活用</li> </ul>
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。</li> <li>・オーストラリア株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。</li> <li>・Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	



## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2013年7月～2015年12月  
 代表的な資産クラス：2011年1月～2015年12月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

## 《当該投資信託の組入資産の内容》

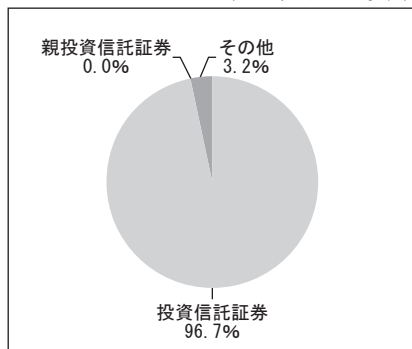
## 【組入ファンド】

	第40期末（2016年1月18日）
	組入比率
Australia Equity Income Fund Premium Class	96.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

\*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【資産別配分】

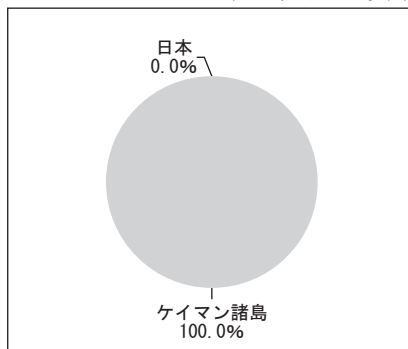
(2016年1月18日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

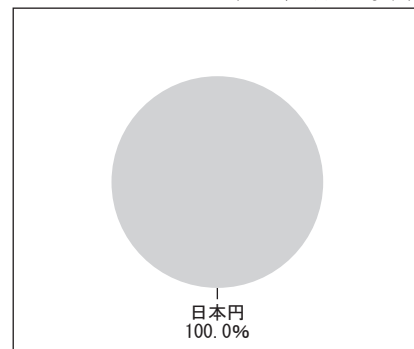
(2016年1月18日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2016年1月18日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【純資産等】

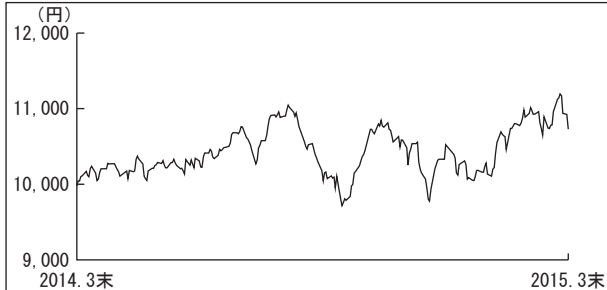
項目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
	2015年8月17日	2015年9月17日	2015年10月19日	2015年11月17日	2015年12月17日	2016年1月18日
純資産総額	33,048,054,900円	28,229,569,559円	27,235,814,178円	25,419,731,272円	24,050,154,225円	20,787,497,527円
受益権総口数	44,301,488,555口	42,269,806,133口	40,751,985,376口	39,712,748,631口	38,310,990,946口	37,642,569,988口
1万口当り基準価額	7,460円	6,678円	6,683円	6,401円	6,278円	5,522円

\*当作成期間中における追加設定元本額は3,991,964,301円、同解約元本額は12,517,644,006円です。

《組入ファンドの概要》

■ Australia Equity Income Fund Premium Class

【基準価額の推移】



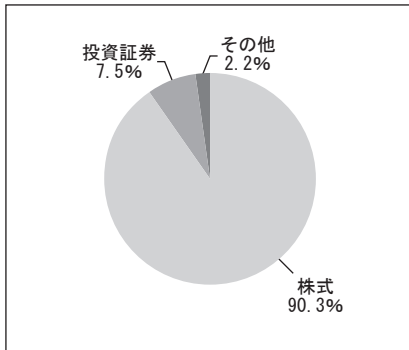
\*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したもものとして表示しております。

Australia Equity Income Fund

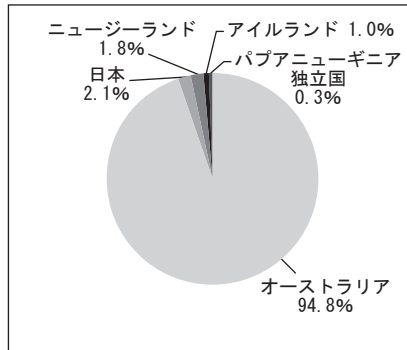
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

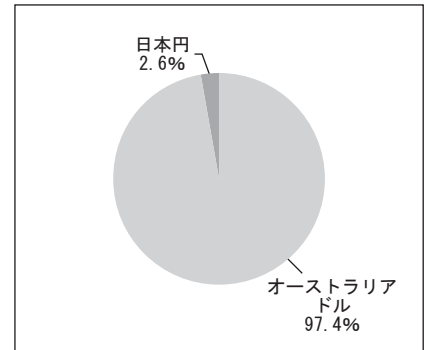
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 CMNLTH BK OF AUST	金融	8.6%
2 WESTPAC BKG CORP	金融	8.2%
3 TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	7.0%
4 NATL AUSTRALIA BK	金融	6.5%
5 AUST & NZ BANK GRP	金融	6.1%
6 MACQUARIE GP LTD	金融	4.2%
7 BHP BILLITON LTD	素材	3.8%
8 AMCOR LIMITED	素材	3.6%
9 AMP LIMITED	金融	3.3%
10 DUET GROUP	公益事業	2.8%

(組入銘柄数 47銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2015年3月末現在のAustralia Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

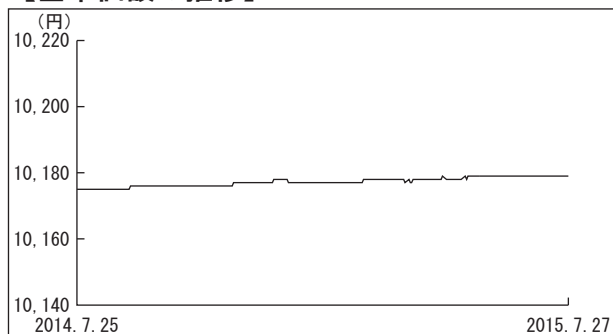
※ 資産別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※ 上記はブラウン・ブラザーズ・ハリマンから入手したデータに基づき作成しております。

## ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



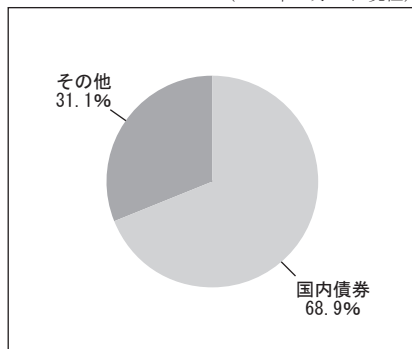
## 【1万口当りの費用明細】

(2014年7月26日～2015年7月27日)

当期中に発生した費用はありません。

## 【資産別配分】

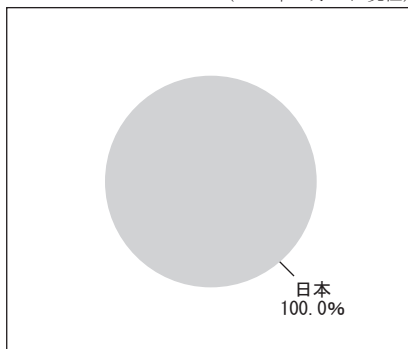
(2015年7月27日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

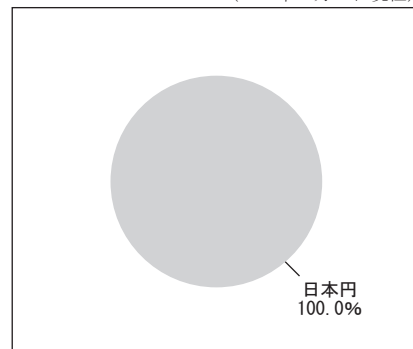
(2015年7月27日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2015年7月27日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【組入上位銘柄】

(2015年7月27日現在)

銘柄名	比率
1 332 2年国債	13.8%
2 333 2年国債	11.8%
3 336 2年国債	9.8%
4 535 国庫短期証券	9.8%
5 335 2年国債	7.9%
6 21 トヨタファイナンス	2.0%
7 388 九州電力	2.0%
8 376 東北電力	2.0%
9 32 共同発行地方	2.0%
10 38 野村ホールディングス	2.0%

(組入銘柄数 13銘柄)

\*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。